

## マラウイ月報(2018年9月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 統一改革運動(UTM)の動向
- 政府抗議デモ開催

#### 【外政】

- ムタリカ大統領第72回国連総会出席

#### 【経済】

- マラウイ中央銀行は銀行利率16%を維持

#### 【開発協力】

- FOCACにて表明された中国の支援
- 日本が対マラウイ開発協力方針を改定

#### 【内政】

##### ・ 統一改革運動(UTM)の動向

チリマ副大統領は、ンチェウ、チラヅル、パロンベ、ムランジェ、リロングウェの4つのトレーディングセンターを回るなど、引き続き各地で集会を開き、大統領権限一部の副大統領への移譲、定年後(65歳以上)の国民は毎月1万5千クワチャを受け取る年金制度導入、全ての農民が肥料にアクセスできる補助金制度等、具体的な政策を発表し有権者への支持を訴えている。

11日に開かれた会合で、UTMは、2019年選挙に向けた準備を加速するため、11月9日に大会を開催することで一致。右会合の参加者は地域、県レベルの仮の代表を決定した。場所を含め詳細については後日発表される。大会では、党首を含め全てのポジションが選挙で選ばれる。

13日、UTMは政党として登録するための必要書類を提出したが、25日、登録局は既にUTPという似た名前の政党があるということを理由にUTMの政党登録申請を却下した。

(12日ネーション紙2面, 16日ネーション紙4面 デイリータイムズ紙4面, 21日デイリータイムズ紙2面, 23日ネーション紙2~4面 デイリータイムズ紙3面, 24日ネーション紙4面 デイリータイムズ紙3面, 27日ネーション紙2, 3面, 28日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙4面)

##### ・ 政府抗議デモ開催

1日、ブランタイヤ市議会がCSOのデモが予定されている7日に、民主進歩党(DPP)のブルーデー開催を承認した。これを受け、人権擁護者同盟(Human Rights Defenders Coalition)はデモの日程を7日から21日に変更した。その後、結局DPPはブルーデーの中止を発表している。UTM、マラウイ議会党(MCP)、人民党(PP)は正式にデモを承認した。

17日付の書簡にて、政府はCSOに対し、対話の機会を持つことを提案した。CSOはムタリカ大統領または主要な省の大臣が出席する確証があつて初めて対話に応じる、メディアを入れたオー

ブンな場での対話を求めると回答した。政府は大統領・大臣ともに出席は不可能であり、政府高官を代わりに代表として送ると述べたが、CSO は対話の実施により21日のデモ実施を妨害する意図が政府にあるとして対話には応じないことを発表した。

21日、デモはリロングウェ、ブランタイヤ、ゾンバ、ムズズの四都市で平和裏に実施され、参加者は前回4月の全国デモよりも少ない約1500名であった。

(2日ネーション紙3面, 4日ネーション紙1~4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 8日ネーション紙1, 2面, 17日ネーション紙1, 2面, 18日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面, 19日ネーション紙1~3面, 20日ネーション紙1, 3面 デイリータイムズ紙1, 3面, 24日ネーション紙1, 2面)

#### ・ 人権活動家への攻撃に批判が集まる

国連は、ゾンバの人権活動家の自宅へ暴漢が侵入しようと試みた未遂事件やDPP支持者である企業家のムリ氏によるカジョロウエカ YAS(注: 当地の著名な CSO) 代表に対する殺害脅迫事件をあげ、これらの動きを批判した。

また、MCPIは人権及び更正センター(CHRR)における火炎瓶爆発事件やUTMの車両が燃やされた事件を挙げ、これらの事件の逮捕者が出ていないことにつき、DPPを批判した。

さらに、南アフリカ地域人権擁護者ネットワーク(SAHRDN)は最近の人権活動家に対する脅迫事件増加を指摘し、警察に対してこれらの事件を調査するよう要請した。(5日ネーション紙1~4, 7面, デイリータイムズ紙3面, 6日デイリータイムズ紙1, 3面)

#### ・ MCP予備選挙

MCP 予備選挙にて、重鎮の現職議員3名が新人候補者に敗北した。その内の一人、リロングウェマプユ南の現職国会議員であるンジョブヤレマ氏は、アクションエイドマラウイに勤めるチレカ・バンダ氏に負けた。ンジョブヤレマ氏は1999年から国会議員を務め、同バンダ氏には2014年の予備選挙で勝利している。(7日ネーション紙1~3面 デイリータイムズ紙3面, 24日デイリータイムズ紙2面)

### 【外交】

#### ・ ムタリカ大統領第72回国連総会出席

ムタリカ大統領はファビアノ外務大臣、カリラーニ男女平等・児童・障害者・社会福祉大臣、ムルジ保健大臣、カサイラ労働・青年・スポーツ・人材開発大臣、チャザマ内務・国内保安大臣、チムリレンジ防衛副大臣を含む代表団を率いて国連総会に出席した。

25日に、ムタリカ大統領は一般教書演説を行い、開発、国際社会への貢献、経済等多岐の分野に触れた。国連メディアは、ムタリカ大統領の「全ての加盟国が重要であり、大なり小なり国連に貢献することができる。国連には、少数派などいない、小国などいない、存在するのは国だけだ。」という発言を取りあげ、国連の本質を最も良くとらえたものだと高く評価した。

24日にはグローバルな教育機会の資金調達に関する国際委員会ハイレベル会合で共同議長を務め、26日には HeForShe インパクトサミットで HeForShe チャンピオンの1人として演説を行った。さらに、30日、ムタリカ大統領は過去に教鞭をとっていたワシントン大学より人文学名誉博士号を授与された。(19日ネーション紙1～3面 デイリータイムズ紙3面, 24日ネーション紙7面 デイリータイムズ紙2面, 27日ネーション紙7面, 28日ネーション紙7面)

## 【経済】

### ・ マラウイ中央銀行は銀行利率16%を維持

マラウイ中央銀行(RBM)の金融政策委員会は、銀行利率を16%に維持することを決定した。RBM 総裁によれば、現在の利率を維持することは、中期目標であるインフレ率5%達成に寄与する。(27日デイリータイムズ紙, 1, 3面)

### ・ マラウイ投資貿易センターが2億3400万米ドル相当の取引に署名

マラウイ投資貿易センター(MITC)は8月中に計2億3400万米ドル相当にあたる15の投資証券を投資家に付与した。これは7月の1億6580万米ドルと比べ41.5%増である。MITC によれば、投資は主にインド、中国、イギリス、タンザニア、南アフリカ、マラウイからである。マラウイは、最新の世界銀行によるビジネス環境ランキングでは190か国・地域のうち110位である。(12日デイリータイムズ紙, ビジネス2面)

### ・ マラウイ中央銀行はインフレ予測一桁を維持

マラウイ中央銀行(RBM)は、2018年末までインフレ率は1桁を維持するとの見込みであり、インフレを恐れる必要はないと述べた。RBM は2018年及び2019年の平均インフレ率はそれぞれ9.3%, 9.6%と予測し、2021年にはインフレ率5%を達成するとみている。インフレ率は今年7月から上昇傾向にある。国家統計局によれば、8月のインフレ率は食糧価格の高騰により0.3%増加し、9.3%を記録。食糧インフレ率は10.1%, 非食糧インフレ率は8.7%であった。カバンベRMB総裁は、一時的なものではあるが、季節的な要因や燃料価格の上昇、公共料金の値上げ、公的セクターの資金需要により短期的なインフレ率は少し上昇すると見込まれると述べた。(27日デイリータイムズ紙, 10面, 28日デイリータイムズ紙9面)

### ・ 南部アフリカの約3000万人が飢餓に直面する見込み

世界食糧計画(WFP)は、食糧価格の高騰や悲惨な経済状況により南部アフリカの数千万人が、深刻な飢餓のリスクがあると述べた。食糧安全保障に関するSDACの2018年地域脆弱性評価分析研究によれば、2018/2019年に同地域の2900万人は食糧が保障されない。他のSDAC 諸国と比べ、マラウイは最も多くの330万人の食糧が保障されない見込み。なお、近隣国は、モザンビーク約5.3万人、ザンビア約9.5万人、ジンバブエ約240万人と見込まれている。(6日ネーション紙, 12面)

- ・ **2019年12月までに86メガワット増加**

ESCOM は2つの独立発電事業者(IPP)と3つの電力購入契約を結び、これにより2019年12月までに国の電力グリッドに86MW が追加される。カナダがベースのIPP (JCM Matswani Solar Limited)は太陽光によりサリマで60MW, デッサで20MW を発電し、もう一つのIPP(ムランジェ水力発電会社)は8MW を発電する。サリマとデッサのプロジェクトは2019年3月, 同年8月にそれぞれ開始する見込みであり、またそれぞれ8000万米ドル, 5000万米ドルが投資される。ムランジェプロジェクトは2019年12月に始まる予定であり、ムランジェ水力発電会社は1400万米ドルを投入する。(14日ネーション紙, 13, 14面)

- ・ **芳しくない評価となった開発指数**

国連開発計画(UNDP)による2017年人間開発報告書で発表された人間開発指数(HDI)で、マラウイはサブサハラアフリカの平均以下となった。同報告書によれば、マラウイは189か国・地域中171位。1990年では0.340であったものが、2017年には0.477へと増加しているものの、いまだ低人間開発指数カテゴリーの平均値0.504を下回っている。(20日ネーション紙, 2面)

- ・ **人口・住宅統計調査の成功**

国家統計局(NSO)は2018年の人口・住宅統計調査が99.5%成功裏に終わったと報告した。

NSO 局長は、少しの地域の調査が残っているものの、国勢調査員は42県の調査をほぼ終えたと述べた。2018年国勢調査はマラウイ独立後6回目にあたり、約145億クワチャの費用を要している。(25日デイリータイムズ紙, 5面)

- ・ **国家予算600億クワチャの削減**

財務省は、9月25日から10月6日に行われるIMFのミッションの結果次第により、2018/2019年の国家予算から600億クワチャ削減する可能性があると発表した。財務大臣によれば、経常支出から320億クワチャ、開発予算から280億クワチャ削減は可能。教育・科学技術省、農業・灌漑・水開発省、保健省及び軍は予算削減の対象とはならない見込み。マラウイ経済協会(ECAMA)代表は政府に対し、予測される歳入に鑑み巨額の負債を負うことのないよう現実的な計画をすべきであり、予算削減は経済の停滞に繋がると指摘した。(26日ネーション紙, 1~4面)

## **【開発協力】**

- ・ **FOCACにて表明された中国の支援**

劉駐マラウイ中国大使は、経済・貿易分野の協力の促進のため、FOCAC首脳会合で署名さ

れた二国間協定に基づき、マラウイに対し中国政府は2億人民元(2926万米ドル)の無償援助、5000万人民元(730万米ドル)の緊急人道支援(食糧援助)及びムズズ中央病院へのCT検査室・機械供与を近いうちに実施すると説明した。また 医療・公衆衛生分野についても、これまでに中国政府は約100名の医師(第6バッチまで)をカムズ中央病院及びムズズ中央病院に派遣してきており、今後も同分野のサービス向上のため引き続きマラウイを支援する旨述べた。(13日ネーション紙, ビジネス4面)

#### ・ 日本が対マラウイ開発協力方針を改定

日本が対マラウイ開発協力方針を改定した。柳沢駐マラウイ日本大使は、協力の目的はマラウイが持続的・自立的な発展を達成するようサポートすることであると述べた。同開発協力方針は3つの分野に重点をおいており、①農業の多様化, 市場志向化, 産業化の促進, ②自立的な成長を担う人材の育成, ③気候変動や都市化を念頭においた成長の基盤整備である。(1日ウィークエンドネーション紙, 13面)

#### ・ アフリカ開発銀行(AfDB)による農業セクター支援

AfDB は、マラウイの農業セクター促進のため農業ファストラック(AFT)基金から176億クワチャの支援を発表した。AFT 基金は米国やデンマーク、スウェーデンの資金提供によるもので、複数のアフリカ諸国を支援している。同基金はAfDB が管理をし、信頼性の高い農業インフラプロジェクトの開発支援に用いられる。AfDB によれば、マラウイは需要に生産が見合っていないため、同基金はマラウイの生産量増加を支援する。10のアフリカ諸国が AFT 基金の対象となっているが、国毎に資金配分がされているわけではなく、プロポーザルによって配分される。農業・灌漑・水開発省の灌漑サービス局長は、この基金は小規模農家の持続的な生産性向上をサポートすると述べた。AFT 基金は、農業セクターにおける官民連携の支援、ビジネスプラン開発や市場調査等の活動を支援している。なお対象となっているのは、マラウイの他にベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、タンザニアであり、農業生産性に基づいて選定されている。(7日デイリータイムズ紙, 2面, ネーション紙13, 14面)